別紙様式第12号（第33条関係）（平18内府令49・旧別紙様式第10号繰下・一部改正、平29内府令６・令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　受理番号　財務（支）局長（　）第　　号

（郵便番号　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

氏　　名

届出事務担当者名

電話番号（　　）　　―

廃　業　届　出　書

下記の事由に該当することとなりましたので、資産の流動化に関する法律第12条第１項の規定により届け出ます。

記

廃業した特定目的会社の商号

該当事由

該当事由発生年月日

届出者と特定目的会社との関係

（記載上の注意）

１．「受理番号」は、業務開始届出書副本に記載された受理番号を記載すること。

２．氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

３．「該当事由」は、法第12条第１項各号に規定する事項のうち、該当する号の番号を記載すること。なお、同項第２号に該当する場合は、その理由を併せて記載すること。